

2025年3月4日 交通脱炭素シンポジウムⅢ

水素の利活用による交通分野の脱炭素化 ～地域から未来をつなぐ脱炭素への道～
宿利会長 挨拶

こんにちは。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。

お忙しい中、本日のシンポジウムに足をお運びいただきました皆様、オンラインでご視聴いただいております多数の皆様に心から感謝申し上げます。

また、年度末のご多忙の折にもかかわらず、本日のシンポジウムにおいて、基調講演を行っていただきます国土交通省総合政策局の清水 充（しみず みつる）環境政策課長、そして、パネルディスカッションにご登壇いただきます皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、本日のシンポジウムでは鉄道、海運、航空といった交通分野における脱炭素化に向けた、水素の利活用に関する取組、課題と今後の展望について、皆さまと共に考えてみたいと思います。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、当研究所では、2020年から主に国際海運分野・国際航空分野の脱炭素化に関する研究調査に精力的に取り組むとともに、2023年からは国内交通産業におけるグリーントランスフォーメーション（GX）の実現への道筋について、全体像をとらえつつ経済的な影響分析を行う研究調査を進めてきました。

あらゆる産業において、エネルギーと燃料をクリーンなものに転換していく取組が進む中で、交通用燃料の脱炭素化については、バッテリーによる電動化、水素、バイオ燃料、合成燃料など様々なものが期待されています。このうち水素は、燃焼時に全くCO₂を排出せず、トラックや海運など大出力・長距離輸送の交通モードに適している、と期待されています。

一方、気候変動対策としての水素の利活用に加え、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景としたエネルギー供給源の多様化の必要性を受け、水素社会の実現に向けた動きは世界中で加速しており、各国は水素産業に対する支援を技術開発から社会実装へと移行しつつあります。

日本でも、2023年6月に、6年ぶりに水素基本戦略が改定されるとともに、水素の普及に向けて供給コストを下げ、需要を増やすことを目指して、規制と支援を一体的に盛り込んだ「水素社会推進法」が昨年5月に成立しました。

また、先日閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、次世代エネルギーとして2050年を見据えた中長期の水素の利活用の拡大に向けた取組を加速することが明記されています。

一方で、我が国における交通分野の水素の利活用の現状は、自動車分野で先行するものの、各モード単独での検討にとどまっていますが、今後は、モード別ではなく、日本の交通産業全体として協調しながら、カーボンニュートラルの実現のための水素の利活用について検討していくことが必要不可欠であると考えています。

このような課題認識のもと、当研究所では、昨年度より、水素に関する有識者、関係業界の参画を得て、研究調査を行ってきました。この間、昨年3月には交通分野の水素の利活用をテーマにセミナーを開催し、中間報告を行いました。本日は当研究所の小御門研究員から2年間の研究成果を報告いたします。

また、本日のシンポジウムでは、各交通モードの当事者、水素社会の実現を目指す業界団体、水素の利活用に取り組む自治体の皆様に一堂に会していただき、それぞれの取組の最前線の状況をご報告いただくとともに、交通分野での水素の利活用の普及拡大のために実現可能性が高いと考えられるアプローチは何か、そして今後の課題と展望はどうか、について一緒に議論していただきます。

水素は、発電・産業・交通といった幅広い分野の脱炭素化に資する、2050年カーボンニュートラルの実現のカギとなるエネルギーです。交通分野の水素の利活用を進めるためには、水素を巡る様々な動向を広く捉えながら、各モード、関係者間でどのように連携できるかを考えることが重要です。

本日の議論を通じて、交通分野の脱炭素化のための水素の利活用の国内外の動向や将来の課題などについて、それぞれに情報や問題意識の共有を図り、今後どのような取組や施策が必要となるのかについて、皆様と共に考察を深めたいと思います。

本シンポジウムにご参加いただきました皆様及び関係業界・関係機関の方々にとりまして、真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、冒頭の挨拶といたします。

本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。（以上）